

2020年3月期第2四半期 決算説明会 質疑応答の要旨

この質疑応答集は、11月27日（水）に開催した決算説明会にてご出席の皆様からいただいたご質問を記録したものです。理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

Q1. 今後数年間の減価償却費はどのくらいの水準を想定しているか？

A1. 最初の数年間は、前期及び当第2四半期累計と同水準の23億程度（当第2四半期累計実績11.6億）から大きくは増減しない想定をしています。その後はIT投資、生産設備の能力増強および老朽化設備更新で比較的大きな投資があり減価償却費の増加要因となりますが、一方で既存設備に償却期間を終了するものもあり、大きくは増加しない想定をしています。

Q2. 当期および中計2023年度までの設備投資はどのくらいの水準を想定しているか？

A2. 前期と同規模の20億程度を見込んでいます。中期的には説明資料の中計関連に掲載したとおり、IT投資や生産設備の能力増強、老朽化設備の更新を行い、タイミングによっては年間50億程度まで拡大する見込みです。

Q3. イノベーション創造に向けた社外アライアンスの取り組みについて、ベンチャーやスタートアップとの協業など具体的な内容はどのようなものか？

A3. 現時点では、TRDユニットなどの研究開発部門において社外との情報交換をより積極的に始めたところです。これまでどちらかというと社内開発が多かったため、今後さらに社外の研究・製品開発機関との取り組みを推進していきます。

Q4. 現預金残高が増加してきているが、自社株買いや配当性向引き上げなど、株主への還元を増やすことを検討しているか？

A4. 今後のITや生産設備への大きな投資など、中長期の事業戦略に必要な投資規模を適時判断するなかで、株主還元水準の見直しについても引き続き検討していきます。

Q5. 消費増税の駆込み需要とその後の反動減はどのくらいあったか？

A5. 前回、2014年に5%から8%に引き上げられたときよりも小さかったと判断しています。影響額は、販売実績と営業現場での情報からの大まかな分析になりますが、現時点では2億円程度と推定しています。

Q6. 通期業績予想のなかで、テープ事業の価格改定による効果をどのように評価しているか？医療事業の鎮痛消炎剤のインバウンドはどの程度の推定を前提としているか？

A6. テープ事業の価格改定は、当初想定よりも他社品への切り替えによるマイナス効果があったものの、テープ事業の増益に大きく寄与し、下期の増益要因の一つとして捉えています。また医療事業の鎮痛消炎剤のインバウンドは、上期水準からの回復は難しく、下期においてもマイナスを想定しています。

Q7. ケアリーヴ™はある程度シェアをとったこともあり、成長率としては前期までの傾向よりも鈍化してきたのか？

A7. 一般タイプについては一定のシェアを確保しておりますが、モイストヒーリングの機能を付加した高機能タイプの「治す力」についてはまだ成長の途中段階であり、今後は新製品の拡充とともに高機能タイプのシェア向上を図り、ケアリーヴ™シリーズとしての成長を実現していきます。

Q8. 中長期ビジョンのなかで、海外生産拠点への投資はどのように考えているか？

A8. アジア・欧州に向けて医療製品の拡大を図り、戦略を展開していくなかで、生産能力拡充やリードタイム短縮などに必要な施策として、今後も継続的に検討していきます。

以上